

1. 公開講座紹介(第一回)～「連携」の形を探る試み～

今年度のニューズレターでは、公開講座の実際の様子を知って頂くために、毎号いくつかの講座を取り上げ、ご紹介します。

本号では、公開講座の新しい方策を探る試みとして他機関との「連携」に焦点を当てることとします。トップバッターは、工学部岡野眞教授の「建築をめぐる協調関係(Ⅰ)」(5月10日～6月21日、隔週火曜日、18:30～20:00、全4回)です。

(1) 建築をめぐる協調関係(Ⅰ)(Ⅱ)

<開講までの経緯>

昨年度の公開講座パイロットプロジェクト以降、企画いただく学部及び研究科の先生方とセンター専任教員が直接お話ししながら公開講座の準備を進めています。受講者数等、成果のほどは別として、私たちが出向いて説明したり、相談させていただくことについては概ね好評のようです。

ここで、工学部の岡野眞教授との事前の打ち合わせを通して見えてきた公開講座の新しい可能性についてご紹介します。

岡野先生のご専門は建築で、公開講座としては今年度初めて「建築をめぐる協調関係Ⅰ・Ⅱ」を開講いただいています。計画に際して、受講対象を市民一般よりも建築従事者に重点をおこうということで、日本建築学会四国支部や日本建築家協会四国支部香川地域会をご紹介いただきました。受講者の確保をすべく、後援名義をいただきに役員会に出席したり、研修会場に足を運んだりするうちに、建築実務家の会員が大学(工学部)に求める期待を肌で感じることができました。

建築士は専門性の維持と向上のためにCPD(Continuing Professional Development:継続能力開発)制度を確立し、会員の資質向上を目指していることを知り、職業人再教育への貢献を改めて考えるきっかけを得ました。今回はかないませんでした。関係機関とのタイアップでCPDプログラムに公開講座を位置づけることにより双方にメリットがあることを実感しました。公開講座は、フレキシブルな開講が可能であり、比較的短時間で修了できる利点があり、多忙な職業人のスキルアップや知識のリフレッシュに最適です。ひとつの重要な方向性をいただいたような気がしています。

生涯学習教育研究センターとしては、大学と市民、大学と職業人を有機的につなぐ役割をさらに担ってきたいと考えています。先生方の一層のご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。



<岡野先生インタビュー>

ーなぜこのような公開講座を開講しようと思われたのですか？

岡野:大学と地域との連携ということで、私が貢献できることを考えますと、建築や生活環境に関わる分野でしょうか。そこで長年温めているテーマである建築家フランク・ロイド・ライトを取り上げることにしました。と言いますのも、F.L.ライトという人は地域の風土・伝統に根ざした建築を目指した第一人者なんです。地方分権や地域の自立が唱えられている現在、建築を通して地域を考え、見直すきっかけになれば

と考えたからです。これまでも専門家を対象にお話させて頂く機会があったのですが、建築とはそもそも建築する人、すなわち住む人や使う人が主役であるべきです。ところが多くの場合、自動車を買うように規格品としての住宅を買っています。そうではなく自らの生活環境や住宅について、もう少し主体的に考えていただきたいというのが私の願いです。

ー通常の工学部の講義と公開講座とは勝手に違うかと思いますが、そのあたりどのようなことを心がけていらっしゃいますか。

岡野:工学部の授業では計15回、公開講座は4回です。工学部では建築の背後にある社会のシステムや哲学などを含め、論理的な構成を心がけていますが、公開講座ではむしろ視聴覚資料を多用することによって、感性に訴えるような講義にしています。やはりプレゼンテーションは重要ですね。昨年度、大学の台風災害調査団の中で、「浸水と建築被害」を担当したのですが、これからはインド洋大津波の映像が顕著だったように、静止画よりも動画の方が圧倒的に情報量が多い。今後は研究資料はもちろん教材としても、動画の活用を積極的に進めたいと考えています。

ーありがとうございました。

2005年5月24日(火)、聞き手:山本珠美(センター専任教員)

(2) NPO～新しい香川を生みだすカ～



2つ目にご紹介する講座は「NPO～新しい香川を生みだすカ～」(平成17年5月14日～7月9日、隔週土曜日、13:30～15:30、全5回)です。

昨年度のニューズレターVol.1 No.3でもお伝えしておりますとおり、生涯学習教育研究センターでは、地域の指導者養成事業の一環として、平成14年度より「人々の学びを支える実務者のための研修講座」(高松市生涯学習センターとの連携事業)、また平成16年度より「かがわ県民カレッジ研究・実践講座」(香川県教育委員会との連携事業)に取り組んでおりますが、更に県内NPOに対する貢献も期待されるようになっていきます。

1998年に特定非営利活動法人促進法が成立して以来、NPO法人は増加の一途にあります。内閣

府の集計によると、2005年5月末現在までにNPO法人認証数は全国で2万2千団体弱、香川県では128団体となっています。しかし、全ての団体が必ずしもスムーズな活動を行っているとは言い難い状況にあるようです。

NPOの自立性を高め、活動の活性化を促進するためには、人材育成システムの整備が急務です。香川県は、県内の大学や行政機関をはじめ各種団体等でそれぞれに実施されているボランティア・NPO研修と連携をとりながら総合的な研修体制の整備を図ること、換言すると、県民の幅広いニーズに応えられる人材育成ネットワークの形成を一つの政策として掲げています。県はこの目的達成のため特定非営利活動法人香川ボランティア・NPOネットワークに事業委託し、平成15・16年度に「香川県ボランティア・NPO研修連携協議会」が設置されました。生涯学習教育研究センターからは、平成15年度は清國、平成16年度は山本が委員として参加しました。

香川大学の同事業への貢献として、今年度、香川県および(特)香川ボランティア・NPOネットワークとの共催により、NPO実務者研修として位置づけられる本講座を実施することとなりました。開催前には、生涯学習教育研究センターにおける通常の広報以外に、県の広報紙や西日本放送のラジオ番組「こんにちは香川県です」に専任教員が出演して宣伝に努めました。

2. 平成16年度萌芽研究報告

～「市民活動を支える生涯学習教育研究センターの役割に関する研究」～

前の記事で述べましたように、当センターではNPO実務者研修を公開講座として実施することとなりました。とはいえ、これまで当センターとNPOとの組織的な関係は皆無と言って良く、またNPOを専門とする研究者もいないため、他大学のNPO関連のカリキュラムの実情について知る必要がありました。

カリキュラムはもちろんですが、長期的視野に立って、大学のNPO支援、あるいは大学とNPOとの連携のあり方全般について調査する目的で、平成16年度萌芽研究に「市民活動を支える生涯学習教育研究センターの役割に関する研究」(研究代表者:山本珠美)を申請したところ採択されました。そこで、2005年3月6日から3月13日まで訪米し、NPOとの関係において一日の長のある東海岸の3大学(ハーバード大学ジョン・F・ケネディ・スクール附属ハウザーNPOセンター、イエール大学マネジメントスクールのNPOプログラム、ニュースクール大学ミラノ大学院NPOマネジメントコース)の現状について調査しました。

米国のNPOは米国建国の歴史とともに始まると言われています。しかし、米国の大学にNPOに特化した附属センターが作られたり、また特別なプログラムがはじめられるようになったのはそう古いことではなく、1978年、イエール大学にNPOプログラムが設立されたのがその嚆矢であるといえます。

ハーバードおよびイエール大学では、NPOセンター(およびプログラム)の機能として、公共政策大学院あるいはビジネススクールの特性を活かしたNPO支援および大学とNPOとの連携のあり方について関係者へインタビューし、また資料収集を行うことができました。また、ニュースクール大学を含め、すべての大学でNPO関連の講義資料を入手することができました。

加えて、ハーバード大学ケネディ・スクールでは、MPAコース(2年課程)およびMPA/MCコース(1年課程)の学生7名(いずれも実務経験のある社会人学生)に対しインタビューする機会を得ることができました。そこで、「入学までの経緯」「現在受けている大学教育」「将来のキャリアプラン」の3側面に焦点を当てて話を伺いました。

NPO運営の専門化が進む一方で本来のボランティア精神からの乖離が指摘されている米国のNPOに対する大学の支援のあり方と、脆弱な財政基盤の下で継続的安定的な運営に苦慮している日本のNPOに対する大学の支援のあり方には当然違いもあります。しかし参考となる点がないわけではありません。例えば、ハウザーセンターのように、NPO運営に必要な能力・スキルを身につけさせるための新たな科目を開設するのではなく、既存の開設科目(必ずしも親組織であるケネディ・スクールのみならず、学内他部局、近隣他大学の科目をも含む)をもとにカリキュラムを組み学生に提供することです。それが学内連携および大学間連携となっているようです。



【ハウザーセンターにて、NPO研究第一人者のピーター・ホール氏と】

また、地域貢献の一環として将来的に増加が見込まれる社会人学生についても考えさせられることがありました。インタビューした学生が、学習環境から遠ざかっていた社会人学生に対する学習面および精神面におけるケア体制が充実していることをハーバード大学の優れた点としてあげていたことです。「学習面での悩み」と「精神面での悩み」、あるいは「生活上の悩み」は別々のものではなく連続しているものであり、社会人学生をトータルに支援する全学的な体制の必要性を改めて感じました。

調査全体については、近日発行予定の『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告第10号』掲載の論文をご覧くださいと思います。



【マンハッタン島の街中にあるニュースクール大学ミラノ大学院。多くのNPO実践家がパートタイム学生として学んでいる。】

3. 平成17年度かがわ県民カレッジ

平成17年度かがわ県民カレッジには、家庭教育、男女共同参画、健康の3コースが設定されています。香川大学では、下記9講座において、県民カレッジ生(社会人学生)が一般学生とともに学ぶこととなります。

県民カレッジ生は、将来、地域の指導者としての活躍が期待されています。そのため、学習支援技法習得として、公開講座「ワークショップの技法を学ぶ」(担当教員:清國祐二、2005年7月13日～8月10日の毎週水曜日13:30～16:30、受講料:5,000円)を必修科目としています。また、昨年度、県民カレッジ生よりレポート執筆についての相談が寄せられたため、選択科目として「レポート・小論文の書き方講座」も前期・後期にそれぞれ開講する予定です。

<平成17年度かがわ県民カレッジ公開授業一覧>

コース名	公開授業名	担当教員	曜日・時限	回数	学期	受講料
家庭教育	幼児心理学	川田 学	月曜・3限	6回	後期	4,000円
	生涯発達心理学	中塚勝俊	金曜・4限	9回	後期	5,000円
	家族援助論	上玉啓子	水曜・2限	6回	後期	4,000円
男女共同参画	家族関係学	時岡晴美	火曜・2限	8回	前期	5,000円
	メディア論	武重雅文	金曜・2限	9回	後期	5,000円
	ジェンダー論	加野芳正	木曜・3限	8回	後期	5,000円
健康	健康論	上杉正幸	月曜・2限	10回	後期	5,000円
	脳とその病気※1	板野俊文	金曜・夜間	※1	後期	5,000円
	病気にならない知恵と工夫※2	渡邊精四郎他	金曜・夜間	※2	後期	7,000円

※1 後期公開講座として開催。金18:00～20:00、9月30日～10月21日、全4回。

※2 後期公開講座として開催。金18:00～19:30、10月28日～12月2日、全6回。

4. 平成17年度公開講座の追加募集、締切迫る！

今年度より公開講座の募集を12月と6月の年2回実施する運びとなりました。

メールにてすでにご連絡してありますとおり、6月1日より今年度後期分の公開講座追加募集が始まっています。締切は今月末です。計画の詳細は本センター専任教員との協議の中で詰めていただければ結構ですので、頭の片隅に構想がありましたら、是非ともお申し込み下さるようお願いいたします。



申込先: センター事務室

内線:1273 メール:syogse@ao.kagawa-u.ac.jp



問合せ先: センター専任教員 清國祐二

内線:1272 メール:kiyokuni@cc.kagawa-u.ac.jp

センター雑感

高松に来て3年余り。それまで松江が9年、内イギリスに1年ということもあり、雨には慣れっこだ。雨不足とは縁遠い生活が続いていた。何の因果か、昨年はここ高松でも高潮と台風災害。マスエモンの「想定外」に同情はするものの、自然の気まぐれには閉口する。10年ほど前の早明浦ダムの干上がった様子はテレビの向こうの世界で、当事者意識に乏しかった。しかし、今年はどうやら違うようだ。

ひょっとすると、昨年の助け合いとは違った局面を迎えるかも知れない。節水による助け合いは個々の努力が見えにくい。つまり、野放図な人も見えなければ、儉約している人も見えない。人のエゴが最も出やすい領域である。湯水の時こそ、人間性が見えてくるのではなからうかと、私は思う。大学も同じである。(清國)